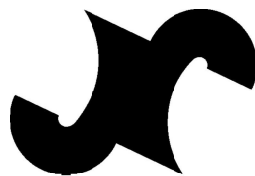


令和5年度

事業報告書並びに収支決算書
【概要版】

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日



新津商工会議所

I 総括的概要

1. 経済状況等

令和5年度の県内経済は、新型コロナウイルスの5類移行後、社会・経済活動において活発さを取り戻し、コロナ禍の3年間を乗り越えてようやく緩やかな持ち直しの動きが見られるようになりましたが、円安等を起因とする物価高や原材料価格等の高騰、深刻さを増す人手不足など、これまで以上に厳しい状況が続きました。賃上げは30年ぶりの高水準となりましたが、人材確保のための「防衛的賃上げ」と言われており、中小・小規模事業者にまで広く賃上げが波及しているとまでは言えない状況となっています。この賃金上昇は物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資において若干の改善は見られたものの、依然として力強さを欠く展開が続いています。さらに、令和6年元日には能登半島沖地震が発生し、県内各地でも揺れや液状化現象による被害が生じました。新津地域の被害は最小限にとどまったものの、建物の半壊や在庫商品の破損など、経済的な損失を受けた事業所が複数ありました。奥能登地方をはじめ、新潟県内においても生活再建すらままならないところもあり、いまだに県内経済にも影響が出ています。

2. 令和5年度の成果と課題等

令和5年度は中小・小規模事業者の物価高対策として、マル経金融、新潟県の新事業チャレンジ補助金、国の持続化補助金など、各種支援策の対応にあたり、全所一丸となって管内事業所の個社支援に奔走いたしました。

地域の賑わい創出に欠かせないイベント事業は、にいつ夏まつりをはじめ、各種のイベント事業等を実施するなど、ようやくまちなかに活気が戻ってきました。

まちづくりに関しては、「にいつまちづくり会議」と「秋葉区みらい会議」の事務局として引き続き活動しました。新しい工業団地の造成を目指す食料生産基地構想については、太平洋側に位置する大手食品製造業へのアンケートを実施し、いよいよ本格的な企業誘致活動を行えるところまで進みました。秋葉区みらい会議では、新潟市が提案する環境省の脱炭素先行地域事業に連携団体として応募できるところまで進みました。2つの会議が提唱する各種の提案は当所がしっかりと受け止め、新潟市や新潟県へ地域の最重要課題として強く要望していきます。いずれも単年度で解決できるようなものではありませんが、今後も真正面から行政と向き合い、着実に前へ進めていきます。また、新潟薬科大学との産学官連携による共同拠点事業についても、さらに連携を深めてその実現に邁進いたします。

組織強化に関しては、会員入会は3ヶ年連続して50事業所を超える58件となり、廃業や事業縮小等による退会が51件と増加したものの、年度末の会員数は7件増の1,181事業所となりました。

商工会議所は、地域総合経済団体として「会員企業の発展」と「地域の活性化」のためにその使命を果たしていかなければなりません。商工会議所法第6条の目的には「商工会議所はその地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とする。」とあり、これからも国や自治体等と連携しながら地域経済の維持拡大に努めていきます。各企業におかれましては、国や自治体等が実施する資金繰り、各種の補助金制度等を最大限に活用していただき、従業員の雇用維持を図るとともに、販路開拓や需要の掘り起こしなどをお願いする次第です。各事業の概況及び詳細は後述の通りとなりますが、これからも中小、小規模事業者の拠り所としての役目を果たしながら、活気ある地域づくりを目指していきます。

Ⅱ 事項別概況

1. 会員企業及び小規模事業者の経営支援

(1) 巡回、窓口相談指導事業

会員及び中小・小規模事業者からの経営相談に応じるため、事務局長1人、相談所長含む経営指導員3人、補助員2人、記帳指導職員1人の計7名の相談所体制により、経営、金融、IT、労務、経理、税務、創業、事業承継等の巡回、窓口相談を実施した。

このうち、経営指導員が対応した年間の相談件数は、巡回が377件、窓口が564件、計941件となった。

主な補助金・支援金等の相談件数及び採択件数は下表のとおり。

支援策名	相談件数	採択件数
【国】持続化補助金	16件	8件
【国】事業再構築補助金	0件	0件
【県】新事業チャレンジ補助金	12件	10件
【県】事業承継加速化支援事業	21件	—

各相談事業については次のとおり。

・経営

販路開拓や商品開発等の支援、持続化補助金（一般型）、ものづくり補助金等の補助金、助成金等の獲得支援、経営革新等認定支援機関としての各種支援など、現状分析から経営計画の策定サポートに至るまで多岐にわたり支援した。

・金融

マル経資金の斡旋の他、日本政策金融公庫、県、市の制度融資等の周知に努め、適時、適切な金融情報の提供を広報紙等を通じて行うとともに、日本政策金融公庫や新潟県信用保証協会と連携して毎月定例日に融資相談会を行った。

・IT

小規模事業者を中心に会計ソフトの導入を一層進めたほか、インターネット環境やIT化全般について支援を行った。当所推奨の会計ソフト利用事業所は250件程度まで伸びた。

・税務

小規模事業者の青色申告を推進し、日々の記帳から決算、申告まで年間を通じて適宜指導した。

・労務

従業員の雇用、賃金、退職金、労働保険などの労務全般について適宜指導するとともに、事業主の委託を受けて労働保険の事務代行（労働保険事務組合）を行った。

・創業

創業時の各種手続きから、創業融資制度の斡旋、県の起業チャレンジ奨励事業補助金、新潟市の創業支援等事業計画との連携など、多方面にわたり支援した。

- ・事業承継

(公財)にいがた産業創造機構の事業承継加速化事業と新潟県事業引継ぎ支援センターとの連携により、経営実態の把握と個々の課題を整理し、円滑な事業承継実現に向けて支援した。

- ・その他

専門相談については、当所が委嘱する弁護士や税理士、社労士等の専門相談員事業、県内商工会議所ネットワークによるエキスパートバンク、よろず支援拠点、新潟県建設サポートセンター、新潟県信用保証協会、中小企業119(旧ミラサポ)等の諸事業を活用し、随時専門相談に対応した。

(2) 各種相談会事業

会場に感染症防止対策を行い、予約制により、労働保険、社会保険、源泉税、年末調整、決算、所得税確定申告、消費税確定申告等の各種相談会を随時開催した。

利用者は246事業所(前年比104%)



(3) 各種講演会、セミナー

新型コロナウイルス対策として令和2年6月から提供を始めた会員限定(無料)のWEBセミナー(講座本数700本以上)を提供した。アクセス総数1,397回視聴者(異なるIPアドレス数)680人(前年比85%)※アクセス多数につき令和6年度も継続提供

また、9月5日にはインボイス制度セミナーを開催した。



(4) 小規模企業振興委員

当所と会員とのパイプ役として8人の委員を委嘱し、商工会議所の様々な施策の普及活動を行った。

(5) 中小機構の小規模企業共済、経営セーフティー共済制度

小規模事業者の廃業や退職時の生活資金などのために積み立てる小規模企業共済、取引先の倒産に備える経営セーフティー共済制度の普及促進に努めた。

2. 会員等サービス事業

(1) 広報事業

① 広報紙、情報紙、ホームページ

広報紙「にいつホットステーション」及び会員情報紙「C C I E X P R E S S」を毎月1回、区民や会員へ定期発行した。

ホームページは、中小・小規模事業者向けの補助金情報を中心にイベント事業についても随時発信した。アクセス総数は70,907回（前年比92%）

② カレンダー、施策普及小冊子

S Lオリジナルカレンダーを年末に全会員へ訪問配布した他、各施策の小冊子等を随時配布した。



(2) 健康診断事業

健康経営の普及と会員企業従業員等の健康増進を目的に（一社）新潟県健康管理協会へ委託し、10月に会員企業従業員等の健康診断を実施、534人が受診した。（前年比102%）



(3) 永年継続会員、永年勤続優良従業員表彰事業等

日本商工会議所、新潟県商工会議所連合会、当所による優良従業員等表彰及び永年継続会員表彰を実施し、優良従業員等表彰は31事業所80人、永年継続会員表彰は24事業所が表彰された。

また、日本商工会議所会頭表彰は1人（吉田常議員）が表彰された。

(4) 新春賀詞交換会

1月5日、新春賀詞交換会を多くのご来賓をお迎えして開催した。参加者は130人。



(5) 各種検定事業

日商簿記検定試験を3回、日商珠算検定試験を3回、感染症対策の観点から人数を制限して実施し、会員及び区民等の技能向上に努めた。

(6) 労働保険事務組合事業

労働保険料の申告、納付等の労働保険事務を事業主に代わって代行する労働保険事務組合を運営し、会員の事務省略化を図るとともに、労働保険加入促進に努めた。

(7) IT化事業

インターネットプロバイダーと提携してインターネット接続環境を提供し、利用者のサポートを行った。また、会員のホームページ、ドメイン取得のためのレンタルサーバーを提供し、利用者のサポートを行った。

(8) 会員親睦ゴルフコンペ事業

10月12日、会員交流事業の一環として第17回会員親睦ゴルフコンペを開催し、クラブハウスにおいて表彰式を行った。参加者数は89人。

(9) 中小企業景況調査事業

地区内商工業者の景気動向を調査するため、管内事業所の100社を対象とする「新津地域中小企業景況調査」を四半期毎に実施し、当所の会報及びホームページにより情報提供を行った。

(10) 特定商工業者制度

商工会議所法に基づく一定基準以上の商工業者（従業員数が20人以上、商業又はサービス業は5人以上、資本金又は出資額が300万円以上）を調査し、台帳整備を図り、取引斡旋等に役立てた。

(11) 各種共済事業

会員の福利厚生の充実と当所の活動財源を確保するため、次の共済制度について普及推進に努めた。10月20日、共済還元事業（クラフトビールの集い）を4年ぶりに開催した。参加者数は60人。

① さつき共済制度

アクサ生命保険の定期保険と当所独自の見舞金等給付制度を組み合わせた共済制度で、安価な掛金で健康経営に役立ち24時間保障するもの。

② 特定退職金共済制度

従業員1人につき千円から加入できる従業員のための退職金制度。従業員の定着化を図り、企業経営の発展に役立てるもの。

③勤労者福祉共済事業

月額300円の安価な掛金で各種慶弔金、見舞金の給付が受けられ、共済から発行される各種レジャー施設の利用割引券により、勤労者が楽しく安心して働ける環境と会員の安定した人材の確保と健全な発展に寄与するもの。

④アクサ生命保険の各種共済制度

変額保険、死亡保険、医療保険、がん保険など。

⑤にいがた県共済制度

火災共済、休業補償共済、所得補償共済、自動車共済など。

⑥日本商工会議所共済制度

業務災害、ビジネス総合、情報漏えい、休業補償、PL保険など。

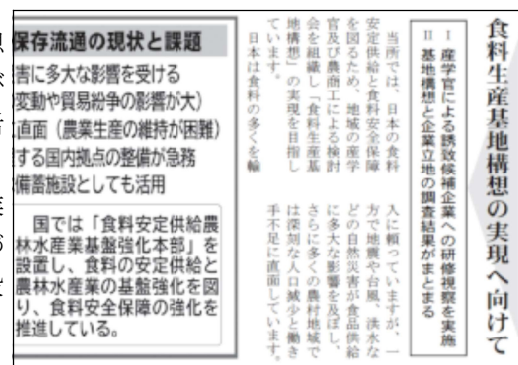
3. 地域振興事業、観光振興事業

(1) まちづくり活動

地域課題解決のために積極的な異業種交流を行い活力ある新津地域の創造を目指す「にいつまちづくり会議」、脱炭素社会に向けて再生エネルギーの導入と地域活性化を検討する「秋葉区みらい会議」を継続し、事務局としてサポートに努めた。

「にいつまちづくり会議」は、7月19日・20日、にいつナイトステーション実行委員会との共同企画により、大宮鉄道博物館・横浜野毛商店街・横浜商工会議所等へ視察を行い、今後のまちづくり活動をより一層盛り上げて行くための成功事例を学んだ。参加者は36人。また、新しい工業団地の造成を目指す食料生産基地構想は、県外の大手食品製造業500社を対象にBCP及び工場移転のアンケート調査を実施し、県外企業の誘致活動へ繋げる目処を付けた。

「秋葉区みらい会議」は、国の脱炭素先行地域事業（地域脱炭素移行再エネ推進交付金・脱炭素先行地域づくり事業）の応募に向けて本事業の連携機関として建設的な意見交換を行い、令和6年度の最終公募に間に合うように進めた。



(2) にいつテイクアウトどっとこむ

令和2年度に開設した「にいつテイクアウトどっとこむ」を継続発信し、会員の飲食店等を支援した。参加店舗は48店舗。令和5年度のアクセス総数は99,334回。（前年比59%）



(3) 新津あおぞら市場

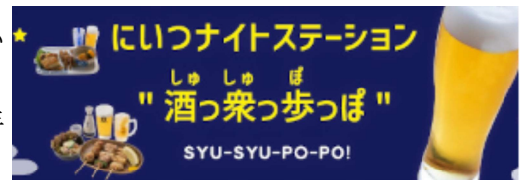
6月4日、3年ぶりに開催した。

来場者数は約3,000人。



(4) にいつナイトステーション（酒っ衆っ歩っぽ）

10月27日～11月15日、第6回目となる「にいつナイトステーション”酒っ衆っ歩っぽ”」を開催した。参加店は30店舗。チケット収入は約400万円（前年比133%）。



(5) NIITSUポッキリパスポート

3月1日～3月31日、消費喚起を目的とする「NIITSUポッキリパスポート事業」を当地域で初めて開催した。消費者及び参加店から次回開催を期待する多くの声が寄せられた。参加店舗は103店舗。

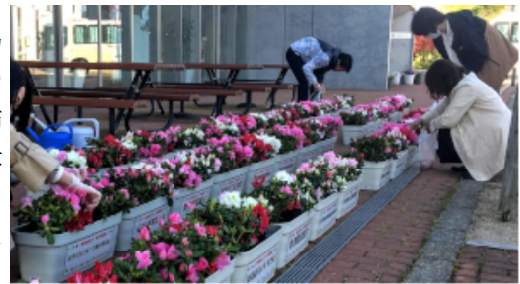


(6) 新潟市新津駐車場の運営

商店街活性化を目的に新潟市が所有する新津駐車場（新津本町3丁目及び新津本町4丁目）の指定管理者として17年目の管理運営にあたった。

(7) 三者協議会（新潟薬科大学と連携したまちづくり）

4月から5月にかけて、当所と新津観光協会は、新潟薬科大学の新学部設置と新入生の歓迎事業として地域の特産花「アザレア」を同校の新津駅東キャンパス前に飾った。6月6日、秋葉区役所、新潟薬科大学、商工団体（小須戸商工会、新津商工会議所）による三者協議会を開催し、それぞれが実施する事業を共有し互いに連携して地域の発展に繋げていくことを確認した。また、大学と当所が補助券を共同で発行する「学生ランチMAP事業」は前期・後期分を合わせて約1,000食分を発行し、まちなかの学生回遊を後押しして賑わいの創出に繋がった。新潟薬科大学、秋葉区役所、当所の三者で構成する「新潟薬科大学との連携によるまちなか活性化実行委員会（まちなか部会）」では、大学が実施するキャリア形成実践演習のボランティア活動の提供に協力した。



(8) 新津観光協会、磐越西線SL定期運行推進協議会関連事業への協力

8月16日、新津観光協会が実施した「にいつ松坂流し」は4年ぶりに開催となり、約600人の踊り子が舞った。その他、「にいつ鉄道音楽祭」「にいつ鉄道まつり」「鉄ぶら抽選会」の開催に協力し、交流人口の増加と地域の観光振興に寄与した。また、磐越西線SL定期運行推進協議会ではJR新潟支社と連携し、SLばんえつ物語号沿線の市町村、商工会議所、商工会とともにスタンプラリーやフォトコンテスト等の事業を実施した。



(9) 青年部

令和5年度は齋藤洋一会長の掲げたスローガン「WHO DARES WINS あえて挑む者が勝利する」という理念のもと、積極的な地元イベントへの参加、新たな特産品等の企画開発を行った。また、能登半島地震の際には青年部OBと協力し、迅速に被災地への支援物資の配達を行った。石川県小松市で行われた日本YEG「第43回全国大会『加賀能登の國いしかわ小松大会』」に参加し、被災地の視察・復興の様子を確認した。



(10) 女性会

令和5年度は県内女性会と連携し、新潟県では初開催となる第55回全国商工会議所女性会連合会新潟全国大会を開催した。また単会の委員会事業では、親会事業のサポートの他、講習会の開催、女性会会報誌を発行した。社会が大きな変化を遂げたなか、足下をしっかりと固めて変化に対応する柔軟さを持ちながら活動した。



(11) 関係諸団体事務局の設置と協力

新津商店街協同組合連合会及び各単協商店街の実施する諸事業に協力したほか、新津青年会議所、新津青色申告会、新津青色申告会連合会、阿賀野川あきはなびまつり実行委員会、にいつハロウィン仮装まつり実行委員会、新津ロータリークラブ、新津中央ロータリークラブ、新津ライオンズクラブ、新津荻川ライオンズクラブ、新潟東社会保険委員会新津支部の事務局として諸団体の事業に協力した。

4. 主な意見要望

【国への要望】

12月15日、新潟県と新潟県商工会議所連合会の代表団（新潟、五泉、亀田、新津の4会頭）は、令和6年度道路関係予算確保及び日本海沿岸東北自動車道の早期全線開通と磐越自動車道の4車線化に関する要望書を自由民主党麻生副総裁をはじめ、関係省庁を訪ねて提出した。これらの要望を受けて国土交通省は、3月1日、磐越自動車道（津川IC～西会津IC間の8.7km）の4車線化を発表した。



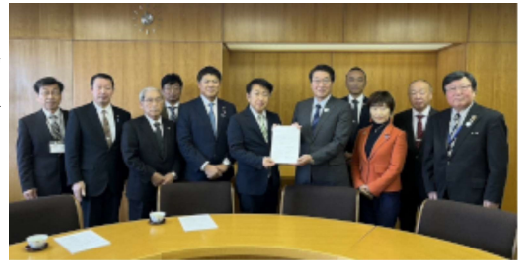
【新潟県への要望】

10月17日、当所の前田会頭ら県内16商工会議所で組織する新潟県商工会議所連合会は県庁を訪ね、花角知事に「令和6年度県の産業施策に対する要望書」を手渡した。当所の前田会頭からは、食料生産基地構想を進めるにあたり「県外企業誘致の受け皿となる産業団地等造成に対する支援」について個別要望した。



【新潟市への要望】

10月31日、当所の前田会頭、新潟商工会議所の福田会頭、亀田商工会議所の五十嵐会頭が新潟市役所を訪ね、中原市長ならびに皆川議長へ「令和6年度新潟市の政策に対する要望書」を手渡した。3商工会議所の共通要望に加えて、前田会頭からは、「まちなかの再生と次世代を担う若者への支援」「定住人口拡大の取組への支援」「交流人口拡大に向けた取組への支援」の3項目について個別に要望した。また、1月15日、国道403号線の4車線化について、斎藤洋明衆議院議員のとりまとめにより、前田会頭の他、小林一大参議院議員、新潟県議会議員、新潟市議会議員、小須戸商工会、新津郷土地改良区、秋葉区コミュニティ連絡協議会、新津工業団地連絡協議会、新津商店街協同組合連合会の連名により中原市長及び松平新潟国道事務所長へ要望した。これを受け、中原市長から令和6年度に調査を行い、令和7年度から4車線化の事業化に向けて動き出すとの回答を得た。



5. 運営諸会議

当所の通常議員総会・臨時議員総会・常議員会等の諸会議等は、各議題の慎重審議を行い各事業の推進に努めた。当所の諸会議の多くを順次タブレットを用いたペーパーレス会議に切り替えて、会議所のDX化を進めた。また、日商・県商工会議所連合会・国・県・市・新潟薬科大学・商店街他、関係諸団体が開催する諸会議へ積極的に参加した。この他、地元選出の国会議員・県議会議員・市議会議員をはじめ、まちなか開発を進める民間事業者等とも情報交換会を適宜開催し、当所が進めるまちづくりの諸活動に活かした。



6. 組織強化と財政基盤

会員の新規入会は58件となった一方、廃業や事業縮小・高齢化による退会が51件あり、年度末の会員数は7件増の1,181事業所となった。

事務局については、育児休暇取得の職員1名がいる中、9月に新人職員1名が退職したが、各種の行事や事業を遂行し、繁忙期の確定申告時期も混乱なく乗り切ることができた。若手からベテランまで、全ての職員が多様化する様々な相談に柔軟に対応できるよう、各種研修会を積極的に受講させて事務局の底上げを図った。

財政基盤の強化活動は、会員増強活動の他、アクサ生命とのベストウィズキャンペーンにおいて全国8位（規模別）となり手数料収入の維持拡大を図ることができた一方、長引いた新型コロナウイルスの影響により基本共済（さつき共済・特定退職金共済）の手数料収入が落ち込む結果となり、より一層の推進活動に努めたい。全体の収支バランスは概ね予算通りとなり、DX化等による管理諸経費の削減が図られたことにより、財政調整積立金を当初予算に上積みして確保することができ、財政基盤の強化に繋がった。

令和 5 年度収支決算書総括表

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

(単位：円)

会 計 別	繰 越 金 (A)	収 入 (B)	支 出 (C)	収支残高 (D) (A+B-C)	繰 入 金 (E) (支出は△)	差 引 収支残高 (D+E)	備 考
一 般 会 計	319,808	117,023,715	113,698,442	3,645,081	△ 3,000,000	645,081	収支剰余金 次年度へ繰越
中小企業相談所 特 別 会 計	135,230	35,112,075	37,797,224	△ 2,549,919	3,000,000	450,081	収支剰余金 次年度へ繰越
法 定 台 帳 特 別 会 計	59,648	449,002	456,190	52,460	0	52,460	収支剰余金 次年度へ繰越
特定退職金共済 特 別 会 計	0	117,049,888	117,049,888	0	0	0	
合 計	514,686	269,634,680	269,001,744	1,147,622	0	1,147,622	

会 計 別	繰 越 金 (A)	収 入 (B)	支 出 (C)	収支残高 (D) (A+B-C)	繰 入 金 (E) (支出は△)	差 引 収支残高 (D+E)	備 考
勤労者福祉共済 特 別 会 計	745,861	4,246,464	4,817,768	174,557	0	174,557	収支剰余金 次年度へ繰越